

企業の社会的責任(CSR)

商船三井の考えるCSR

「企業の社会的責任」(Corporate Social Responsibility = CSR)の本質は、企業が、社会・環境・人権等に十分配慮した事業活動を行うことにより、社会とともに持続的な発展を目指していくことにあると考えます。言うまでもなく企業は「社会」の一員であり、「社会」からの信頼を失えば事業活動は立ち行かなくなるからです。

当社は社会性の高い外航海運業を営んでいますが、120年の長きにわたり事業を継続発展させることができたのは、現代のCSRにも通じる経営方針をもって事業活動を行い、顧客・株主・ビジネスパートナー・地域社会など様々なステークホルダー(利害関係者)から支持され、信頼を得てきた結果であると言えます。近年においても、当社はいち早くグループ企業理念を制定し、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、環境対策にも積極的に取り組んできました。

更に2004年6月、CSRへの取り組みを一層強化するべく、従来の「環境対策委員会」を、当社グループのCSRにかかわる事項の検討・審議をも行う「CSR・環境対策委員会」へと改組、同時に本委員会の事務局業務ならびにグループ全体のCSR推進を行う組織として経営企画部内に「CSR・環境室」を設置しました。

CSR・環境室は、発足後、当社グループをCSRという視点から再点検しました。この結果、ステークホルダーの視点に立った当社役職員の規範である「行動基準」の徹底を図るとともに、重点目標として、これまで相対的に取り組みが弱かった「社会貢献活動」、及び未だ歯止めのかからない地球環境悪化に鑑みて「環境対策」に積極的に取り組んでいくこととしました。

行動基準

当社「行動基準」は、当社役職員が守るべき行動の基準として以下の項目を掲げ、その内容を詳述しています。

1. 法令等の遵守及び善管注意義務
2. 人権の尊重及び差別・ハラスメントの禁止
3. 守秘義務の遵守・知的財産権の尊重
4. 公私の峻別及び利益相反行為の禁止
5. 反社会的勢力との対決
6. 社会的責任
7. 安全・環境保全
8. 顧客・取引先との公正な関係
9. 指導・監督
10. 報告・相談及び処分

2005年3月、当社は、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。グローバル・コンパクトは、1999年に国連のコフィー・アナン事務総長が提唱し、翌2000年7月に正式発足したもので、参加

企業が「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野にわたる10原則を支持・実践することを求めています。



当社は「行動基準」と共通の理念を持つグローバル・コンパクトへの参加を内外に宣言することにより、今後一層、その理念の実現に向けた取り組みに努めていく所存です。

環境保全

環境マネジメントシステム

当社は、環境マネジメントシステム「MOL EMS 21」を、本社陸上部門を皮切りに全運航船(ただし契約期間1年以下の備船を除く)にまで拡大、2003年1月に環境マネジメントの国際規格であるISO 14001の認証を取得しました。2003年9月には商船三井客船(株)本社と客船「にっぽん丸」、2004年1月には商船三井フェリー(株)本社と本社運航フェリーにまで認証範囲を拡張しています。



環境マネジメント国際規格「ISO 14001」の証書

環境技術

当社は、船舶の環境保全と省エネに貢献する技術開発を推進しています。代表的な技術には、①風圧抵抗を軽減した省エネルギー船、②燃料油流出防止対策船、③PBCFなどがあります。

PBCF: PBCFとは、船を推進する上でエネルギーロスとなる渦(ハブ渦)を効率的に回収する目的で、船のプロペラ軸の後端部(ボス・キャップ)に同じ翼数のフィンを取り付ける当社独自の技術です。これにより4~5%の省エネルギー効果が得られ、またCO₂、NO_x、SO_xの排出が減少します。1987年に開発して以来、900隻以上の内外船に装着されてきました。



最新鋭自動車専用船「Utopia Ace」がLloyd's List "Ship of the Year Awards 2005"を受賞:2005年2月、風圧・水圧抵抗軽減型の



自動車専用船デザインや、万一の際の燃料油流出防止構造などの環境配慮技術が評価され、英国で最も権威があるLloyd's List "Ship of the Year Awards 2005"を受賞しました。

海洋環境の保全

油濁事故および海難事故が海洋環境に与える影響は重大であるため、船舶安全運航に万全を期して不慮の事故を回避するとともに、通常の船舶運航における海洋環境負荷軽減に努めています。

具体的には、海洋汚染防止条約をはじめとする内外の関連法規制に基づき、油濁防止並びに廃油やビルジ(油分など含む汚水)の適正処理に関する厳しい運用規則を設けています。また、船底防汚塗料やバラスト水の使用に際しても、環境負荷軽減を十分に配慮しています。2005年3月末現在で、当社油送船船隊の二重船殻(ダブルハル)化率は、80%に達しました。



ダブルハル構造

大気保全

当社では、地球温暖化および酸性雨の原因となる排出ガスの削減や、有害な紫外線から人々を保護しているオゾン層の破壊につながるフロンやハロン使用の見直しなどを着実に進めています。

商船三井フェリー「物流環境大賞」を受賞：2005年5月、商船三井フェリー(株)は、(社)日本物流団体連合会が募集した「第6回物流環境大賞」において、「東京-九州・瀬戸内航路における画期的低燃費の新造高速RORO船の投入」が評価され、日本通運(株)とともに「物流環境



大賞」を受賞しました。フェリーは、日本政府が取り組む温室効果ガス削減に向けたモーダルシフト政策の中で、鉄道とならぶ主たる担い手として期待されています。

社会貢献活動

当社は従来から、海洋観測調査への協力、海岸美化活動、国内外教育への協力等の社会貢献活動を行ってきました。2004年6月のCSR・環境室設立後、最も大きな取り組みとなったのは、スマトラ沖大地震及びインド洋津波被災国への援助物資輸送並びに寄付でした。

2004年12月26日に発生したスマトラ沖大地震ならびにインド洋津波の被災国に対し、商船三井グループでは援助物資輸送ならびに寄付を行いました。世界を結ぶ当社コンテナサービス網を活用し、日本をはじめとした世界各国からコロombo、ベラワン、チェンナイ向け援助物資の無償輸送を行いました。当社が世界中の様々なNPOや企業、個人の方々からお預かりし被災国へ輸送した援助物資は、およそ200TEUにおよびました。さらに現地の復興作業に使用される大型ブルドーザーや大型ダンプトラックなど特殊車両についても、当社自動車専用船で安全・確実に輸送しました。また、商船三井グループは災害復旧支援活動を行う各国機関を通じて、総額約2,000万円の寄付も行いました。

外部評価

Dow Jones Sustainability Indexes (DJSI)に継続組み入れ(2004年9月)



当社は、長期にわたり持続的な成長を期待される会社として、環境対策、社会性、IR活動が高く評価され、2003年からDJSIに組み入れられましたが、2004年9月、継続採用されることとなりました。

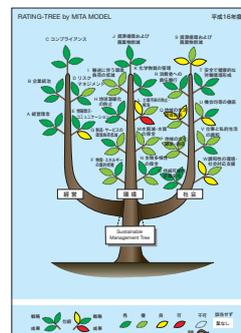
「FTSE4Good Global Index」に継続組み入れ(2004年9月)

当社は、フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の合弁会社であるFTSE社の代表的指標のひとつ、社会的責任投資指数「FTSE4Good Global Index」に2003年から組み入れられましたが、2004年9月、継続採用されることとなりました。



環境経営格付け「グリーントップランナー」に選定(2005年2月)

NPO法人「環境経営学会」の関連機関である「環境経営格付け機構」が実施する「経営、環境、社会」の三分野における取り組み状況を評価する環境経営格付けに応募、優れた取り組みをしている企業として3年連続で環境経営先進企業「グリーントップランナー」に選定されました。



CSR・環境に関する当社グループの取り組みについては、当社「環境・社会報告書」をご参照下さい。

URL: <http://www.mol.co.jp/houkokusho.shtml>